

今日のトピック 2018年度の日本企業業績見通し

2018年度も増益基調を維持、小型株の成長が加速

ポイント1 2018年1-3月期の経常利益は小幅増益にとどまる
ドル安・円高で製造業の経常増益率が前年同期比マイナスに

- 2018年1-3月期の企業業績は5月1日現在で売上高が前年同期比 +5.6%、経常利益が同 +0.5%、当期利益が同 +11.8%となる見通しです（決算発表の進捗率は時価総額ベースで約36%）。1-3月期は、2017年10-12月期に比べるとドル安・円高となったことなどから伸びが悩みました。
- 2018年1-3月期の経常利益を産業別にみると、製造業が前年同期比▲7.8%と2017年10-12月期の同 +16.7%から減少に転じたのに対して、非製造業が同 +26.3%と10-12月期の同 +12.2%に比べて伸びが高まりました。

【業績見通し（東証1部ベース）】

(前年同期比、前年度比 %)

| 年 | 四半期 | 売上高 | 経常利益 | 当期利益 |
|-----------|-------|-------|------|------|
| 2017 | 4-6 | 7.0 | 18.5 | 26.7 |
| | 7-9 | 9.2 | 16.8 | 10.0 |
| | 10-12 | 8.8 | 12.5 | 32.3 |
| 2018 | 1-3 | 5.6 | 0.5 | 11.8 |
| 年度 | | | | |
| 2016 | | ▲ 5.8 | 5.0 | 20.6 |
| 2017 | | 12.4 | 17.9 | 25.0 |

(注) データは2017年4-6月期～2018年1-3月期、2016年度、2017年度。2018年1-3月期、2017年度は予想。予想はQUICKコンセンサスベース。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 2017年度は堅調
製造業、非製造業ともに2桁増益

- 2018年1-3月期は伸び率が鈍化しましたが、2017年度通期では、売上高が前年度比 +12.4%、経常利益が同 +17.9%、当期利益が同 +25.0%となる見通しです。経常利益は製造業が同 +22.6%、非製造業が同 +12.2%と堅調な伸びとなりそうです。2017年度の企業業績は販売数量の増加と価格の引き上げがけん引する構図であり、質の高い増益と言えます。

今後の展開 2018年度も増益基調を維持、小型株の成長が加速

- 2018年度の企業業績は、緩やかな拡大が続く世界経済や堅調な内需を支えに増益基調を維持する見通しです。けん引役は引き続き製造業になると見られますが、2017年度よりも伸びは鈍化すると思われます。大型株と中型株から構成されるTOPIX500ベースは東証1部よりも伸び率が鈍化しそうです。一方、小型株は、2018年度に成長が加速する見通しとなっています。

【日本企業の経常利益の伸び率】

| 年度 | 東証1部 | | | TOPIX500 | | | 小型株 | | | (前年度比 %) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------|
| | 2017 (予想) | 2018 (予想) | 2019 (予想) | 2017 (予想) | 2018 (予想) | 2019 (予想) | 2017 (予想) | 2018 (予想) | 2019 (予想) | |
| 全産業（除く金融） | 17.9 | 9.0 | 8.2 | 18.6 | 8.2 | 8.5 | 11.1 | 17.5 | 8.0 | |
| 製造業 | 22.6 | 10.4 | 7.7 | 23.6 | 9.4 | 8.0 | 14.0 | 21.3 | 8.3 | |
| 非製造業 | 12.2 | 7.1 | 8.8 | 12.4 | 6.6 | 9.2 | 7.4 | 12.4 | 7.5 | |

(注1) データは2017年度～2019年度。東証1部（3月決算）ベース。予想はQUICKコンセンサスベース。2018年5月1日現在。

(注2) 小型株はTOPIX1000の構成銘柄からTOPIX500の構成銘柄を差し引いた銘柄で計算（計算はQUICK）。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2018年4月20日 2桁増益が期待される小型株市場
2018年4月 3日 『日銀短観』、8期ぶりに悪化

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。